

視能訓練士養成所設置計画書

1 名 称						4 連 絡 者				
2 位 置						氏 名				
3 設 置 者	法人名					役職名				
	所在地					TEL				
							メール			
5 開 設 予 定 (授業開始)	年 月 授業開始									
6 種 類 等	視能訓練士養成所			法第14条第1号 年課程 法第14条第2号 年課程			1 学年定員 名 (昼・夜)			
7 教 員	免許 の種 類等	氏 名	年齢	担 当 予 定 科 目	免 許 番 号 等	免 許 取 得 年 月 等	本 人 の 承 諾 書	所 属 長 の 承 諾 書	専 任 兼 任 の 別	
							有・無	有・無		
							有・無	有・無		
							有・無	有・無		
8 建 物	土地面積	m ²			建物面積			m ²		
	室の名称	面積 (m ²)		室の名称	面積 (m ²)		室の名称	面積 (m ²)		
9 臨床実習施設	実習施設 の 名 称	所 在 地	病床数	実習指 導者数	受 入 人 数					
10 整備に関する 経費	区 分	整 備 方 法				金 額				
	土 地	設置者所有・寄附・買収・その他				千円				
	建 物	設置者所有・新築・買収・その他				千円				
	設 備					千円				
	合 計					千円				
11 資 金 計 画	区 分					金 額				
	自 己 資 金					千円				
	借 入 金					千円				
	その他 (具体的に)					千円				
	合 計					千円				

(記入上の注意)

「9 臨床実習施設」については、開設者の承諾を得たもののみ記入すること。

視能訓練士養成所指定申請書

1 名 称						4 連 絡 者				
2 位 置						氏 名				
3 設 置 者	法人名					役職名				
	所在地					T E L				
						メー ル				
5 指定年月日	年 月 日設置 (年 月 授業開始)									
6 種 類 等	視能訓練士養成所				法第14条第1号 年課程 法第14条第2号 年課程			1 学年定員 名 (昼・夜)		
7 教 員	免許 の種 類等	氏 名	年齢	担 当 予 定 科 目	免 許 番 号 等	免 許 取 得 年 月 等	本 人 の 承 諾 書	所 属 長 の 承 諾 書	専 任 兼 任 の 別	
							有・無	有・無		
							有・無	有・無		
							有・無	有・無		
8 建 物	土地面積	m ²			建物面積			m ²		
	室の名称	面積 (m ²)		室の名称	面積 (m ²)		室の名称	面積 (m ²)		
9 臨床実習施設	実習施設 の 名 称	所 在 地	病床数	実習指 導者数	受 入 人 数					
10 整備に関する 経費	区 分	整 備 方 法				金 額				
	土 地	設置者所有・寄附・買収・その他				千円				
	建 物	設置者所有・新築・買収・その他				千円				
	設 備					千円				
	合 計					千円				
11 資 金 計 画	区 分					金 額				
	自 己 資 金					千円				
	借 入 金					千円				
	その他 (具体的に)					千円				
	合 計					千円				

(記入上の注意)

「9 臨床実習施設」については、開設者の承諾を得たもののみ記入すること。

教員（専任・兼任）に関する調書

			養成所名				
氏 名		現 住 所			性別		男・女
生 年 月 日		年 月 日 (歳)		職 種			
免許 番号		第 号		免許 登録 日		年 月 日	
所 属 施設 名				所 在 地			
卒業学校・養成所名		年 月 卒		専 攻			
		年 月 卒		専 攻			
職 歴		年	月			年	月
教 育 歴							
研究発表又は論文							
担当予定科目							
本人承諾書		有 ・ 無		所属長承諾書		有 ・ 無	

(記入上の注意)

- 1 専任・兼任のいずれかに○を付けること。
- 2 研究発表又は論文は、主なものを記入し、1枚にまとめること。

(添付書類)

免許証の写しを添付すること。

視機能訓練士である専任教員の場合は臨床経験を証明する書類を添付すること。

承諾書

※養成所名

私は、
が、視能訓練士法に基づく視能訓練士養成所として指定された場合は、当該施設において専任教員に就任することを承諾します。

なお、第1回の卒業生が出るまでの間は、私から専任教員の辞任の申し出ないことを誓約します。

1 就任予定年月日 年 月 日

2 資 格 免 許 の 種 類
免許登録年月日 年 月 日
免許登録番号 第 号

年 月 日

住 所
氏 名

(千葉県知事) 殿

承諾書

貴養成所が、視能訓練士法に基づく養成所として指定された場合は、下記の者を
付で貴所に転職させることを承諾します。

年 月 日

職 名
氏 名

年 月 日

所在地
施設名
施設長

(養成所長) 殿

(作成上の注意)

- 1 原本の写しを提出すること。
- 2 無職又は自営の場合は、本人が承諾した時点で、施設長の承諾書は提出する必要はないこと。

承諾書

※養成所名

私は、
が、視能訓練士法に基づく視能訓練士養成所として指定された場合は、当該施設において兼任教員に就任することを承諾します。

なお、第1回の卒業生が出るまでの間は、私から兼任教員の辞任の申し出ないことを誓約します。

1 就任予定年月日 年 月 日

2 資 格 免 許 の 種 類
免許登録年月日 年 月 日
免許登録番号 第 号

年 月 日

住 所

氏 名

(千葉県知事) 殿

実習施設承諾書

当施設が、視能訓練士学校養成所指定規則に規定する臨床実習施設として、下記により臨床実習を担当することについて承諾する。

年 月 日

実習施設名

施設所在地

開設者氏名

(養成所代表者) 殿

記

実習受入 1 回当たりの受入人数 人

実習受入 1 回当たりの時間数 時間

年間受入回数 回

実習指導者氏名	免許取得年月	実務経験年数
	年 月	年 月
	年 月	年 月
	年 月	年 月
	年 月	年 月

(添付書類)

実習指導者の履歴書及び免許証の写しを添付すること。

実習施設に関する調書

[illegible]

(記入上の注意)

「実習生受入状況」は、申請時の前年度の実績を記入すること。

(参考様式)

授業科目の概要

[illegible]

(参考様式)

教員の氏名・担当科目・専任又は兼任の別

[illegible]

添付書類

- 1 設置者に関する書類
 - (1) 設置者が法人である場合
 - ア 法人の寄附行為又は定款
 - イ 役員名簿
 - ウ 法人認可官庁に提出した前年度の事業概要報告書、収支決算書及び財産目録の写
 - エ 法人が診療放射線技師の養成について議決している場合は、その旨を記載した議事録
 - (2) 設置者が法人の設立を予定している場合
 - ア 認可官庁に提出した申請書
- 2 建物に関する書類
 - 設計図（平面図の略図でよい）
- 3 整備に関する書類
 - (1) 土地 設置者所有の場合登記書抄本、寄附を受ける場合登記書抄本及び寄附申込書、買収又は賃借の場合見積書
 - (2) 建物 設置者所有の場合登記書抄本、新築、買収又は賃借の場合見積書
- 4 資金計画に関する書類
 - (1) 自己資金
 - 金融機関による残高証明書等
 - (2) 借入金
 - ア 融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類
 - イ 融資内諾書等があればその書類の写
 - (3) 寄附金等
 - ア 寄附申込書
 - イ 寄附をする者の財産を証明する書類
- 5 教育環境に関する書類
 - 周辺の略図

視能訓練士養成所定員変更承認申請書

1 名 称											4 連 絡 者
2 所 在 地											氏 名
3 設 置 者	法人名										役職名
	所在地										T E L
											メー ル
5 変 更 時 期	年 月 授業開始										
6 種 類 等	視能訓練士養成所 法第14条第 号 (昼・夜) 年課程				変更前 定 員		変更後 定 員		変 更 内 容		
									学級定員の増、その他 ()		
7 教 員	現在の 教員	免許 の種 類等	氏 名	年 齢	担 予 科	当 定 目	免 許 番 号 等	免 許 取 得 年 月 等			専任 兼任 の別
	新たに 採用 する 教員	免許 の種 類等	氏 名	年 齢	担 予 科	当 定 目	免 許 番 号 等	免 許 取 得 年 月 等	本 人 の 承 諾 書	所 属 長 の 承 諾 書	専任 兼任 の別
									有・無	有・無	
									有・無	有・無	
									有・無	有・無	
8 建 物	土地面積		m ²				建物面積		m ²		
	室の名称		面積 (m ²)		室の名称		面積 (m ²)		室の名称		面積 (m ²)
9 臨床実習施設	既に承認を 受けている 実習施設数		実 習 指 導 者 数								
	新たな実習 施設の名称		所 在 地								

(記入上の注意)

- 1 建物を増築する場合は、「8 建物」の欄に () 書きで別掲すること。
- 2 「9 臨床実習施設」については、開設者の承諾を得たもののみを記入すること。

添付書類

- 1 変更理由書
- 2 過去３年間の受験者数及び入学者数
- 3 専任教員を新たに採用する場合は、専任教員に関する調書（「教員（専任・兼任）に関する調書」に準ずる）及び承諾書
- 4 臨床実習施設を新たに追加する場合は、実習施設承諾書及び実習施設に関する調書
- 5 法人認可官庁に提出した過去３年間の収支決算書及び財産目録の写